

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

阿知須地域活性化プロジェクト「道の駅きららあじす」整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山口市

3 地域再生計画の区域

山口市の区域の一部（阿知須地域）

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

山口市南部の瀬戸内海に面し、廻船業で栄えた阿知須地域は、面積約25km²の中に沿岸部を中心に商業をはじめとした住宅密集地域と、農業振興地域の広がる農村部に二分されている。人口は9千人前後で推移しており、令和2年国勢調査の人口集計結果において、前回と比べ県全体が4.4%の減少の中、阿知須地域は2%の減少に留まっている。一方で、高齢化の進展により、第一次産業を中心に以前の活気を失いつつあることから、担い手の確保とともに持続的な地域経済の循環と活性化が求められている。

本市の観光客動態調査による阿知須地域の近年の交流人口の推移は、世界スカウトジャンボリーが開催された平成27年の約103万人をピークに減少傾向となっている。加えて新型コロナウイルス感染症の影響等により、本地域唯一の大型宿泊施設が廃業に追い込まれるなど、令和2年の交流人口は、平成27年の約32%にまで落ち込んでいる。

地元農産物等の販売の受け皿となり、地域経済を下支えする役割を担う道の駅「きらら あじす」の来場者数及び売上額は、平成17年のオープン後、盛況時は年間約90万人の来場者を迎え、4億円を超える売上額を誇っていた。しかし、現在では、年間51万人、売上額も3億円にまで減少している。

このような状況の中、目指す将来像の実現を図る上で、当該施設において、「競争力・訴求力の低下」「販売の機会ロス」「集客力」の3つが課題となっている。

【課題1】競争力・訴求力の低下

県内の道の駅において、新設又はリニューアルによる高機能化が進んでいる。一方で、当該施設では、「休憩機能」「特産物直売機能」「情報案内機能」が利用者ニーズに的確に対応できていない点も多く、相対的に魅力が低下している。

■休憩機能

ゆったりとくつろぐことのできる休憩スペースが少なく、平成31年に300人を対象に実施した来場者アンケートでは、約2割の方が休憩スペース拡大とキッズコーナー設置、4割を超える方がカフェ機能を備えた休憩コーナーの整備を要望されている。

■特産物直売機能

売り場面積が狭く、商品を効果的に展示・PRすることができない状況となっている。来場者アンケートでは、2割を超える方が売場面積が狭いと不満を持たれ、販売商品数の増加を要望されている。

■情報案内機能

阿知須地域の観光情報等の情報発信拠点としての役割を担っているが、現在の狭隘なスペースでは、質的・量的にも十分な情報を提供できていない。来場者アンケートでは、約1割の方が情報量の不足に不満を持たれるとともに改善を望まれている。

【課題2】販売機会のロス

当該施設では、地元の新鮮な農産物や地域の特産品、パン工房やもち工房で作る出来立てのパンやもちを販売している。しかしながら、売場面積が狭く、限られた商品しか販売できず、来場者の需要を満たしきれていないことから、販売機会の損失につながっている。また、混雑時には動線が確保できないなど、売場面積の拡大が求められている。

【課題3】集客力

平成24年3月の地域高規格道路（山口宇部道路の無料開放）の整備に伴い、当該施設付近の昼間12時間の交通量は、12,166台から6,697台と約半分に落ち込んでおり、人の流れの変化が来場者減少の一因と考えられる。このような状況においては、新たに人を呼び込むことができる地域の更なる魅力向上が必要不可欠となっており、「きらら浜内の施設間連携」「サイクルスポーツ」「ワーケーション」への対応が課題となっている。

■きらら浜内の施設間連携

各種スポーツ施設や日本一広い芝生広場を有する「山口きらら博記念公園」、阿知須地域の名前の由来になったアジガモなど多くの野鳥を観察できる「山口県立きらら浜自然観察公園」、本市が設置する道の駅「きららあじす」は、設置目的、設置者、管理運営者が異なっており、施設の垣根を越え、相互に機能を補完しあい、相乗効果・波及効果を高めていくことが求められている。

■サイクルスポーツ

山口県が「サイクル県やまぐち」の実現に向け様々な取組を推進される中、本市においても阿知須地域を起点・終点に「ツール・ド・ヤマグチ湾」を平成26年度から開催している。直近の参加者実績では、平成26年度の200人に対し、700人まで増加しており、当該施設周辺においても日常的にサイクリストが増加傾向にあることから、当該施設を基点とした機能強化により、更なるサイクリストの誘客を図り、観光客の増加につなげていくことが求められている。

■ワーケーション

近年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会全体のデジタル化が進み、人々の働き方や暮らし方にも大きな変化が生じ、ワーケーションの取組が全国的に広がりを見せている。本市では、令和3年4月に、新幹線「のぞみ」が停車する新山口駅北口にコワーキングスペースを備えた山口市産業交流拠点施設を供用開始するとともに、阿知須地域を含む本市南部地域の体験型ワーケーション事業を実施していることから、ワーケ

ーションにも対応できる当該施設の機能強化が求められている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【背景】

山口市阿知須地域に所在する県立の都市公園「山口きらら博記念公園」では、山口きらら博（平成13年）をはじめ、第23回世界スカウトジャンボリー（平成27年）、第35回全国都市緑化やまぐちフェア「山口ゆめ花博」（平成30年）、中国地方最大規模の野外音楽イベント「ワイルド・バンチ・フェス」（平成25年以降継続実施）が開催されるなど、毎年、県内外から多くの来場者が訪れている。

山口きらら博記念公園に近接する道の駅「きらら あじす」は、阿知須地域の交流拠点として、平成17年のオープン以降、順調に来場者数及び売上額を伸ばしていた。しかし、施設の狭隘化により多様な利用者ニーズへの対応が図られていないことや、周辺の広域道路網の整備により当該施設付近の交通量が半減するなど、人の流れに変化が生じている。また、県内の道の駅の新設又はリニューアルによる高機能化に伴い、相対的に競争力・訴求力が低下するなど、来場者数及び売上額の減少に歯止めがかからない状況にある。

【これまでの取組】

こうした状況の中、令和元年度に道の駅「きらら あじす」の再生に向けて、阿知須地域の自治会等で組織する阿知須地域づくり協議会、商工会、山口きらら博記念公園指定管理者、特産品の開発に向け農業・漁業・商工業関係者等で組織する南部地域特産品開発会議、地域おこし協力隊、道の駅で販売する農産物の生産者等で組織する道の駅出荷者協議会、道の駅指定管理者及び行政で『道の駅「きらら あじす」魅力アップ推進協議会』を設置した。当該協議会において、機能強化の方向性や道の駅と近接する公園との連携事業の実施などについての調査・検討を行い、『道の駅「きらら あじす」魅力アップ事業計画』を策定したところである。

この事業計画に基づき、令和2年度から新たな魅力創出の取組として、道の駅に隣接する県有地を借り受け、3500㎡に四季折々の花を植栽する花のお

もてなし事業や、駐車場満車による販売機会ロス対策としての駐車場改良工事、さらには魅力アップ推進協議会構成団体を中心に新たな交流イベントの企画を進めている。

【目指す将来像】

これまでの取組も踏まえ、道の駅「きらら あじす」において、利用者ニーズへの対応や、スポーツツーリズム・ワーケーション等の新たな流れにも対応を図るため、レストラン、カフェ機能を備えた休憩機能、農産物・特産品販売機能及び情報発信機能の強化を行うとともに、山口きらら博記念公園等との連携強化による更なる誘客促進の取組を行うことで、新たな交流を創出し、道の駅の売上の向上を図り、農業をはじめとした地域経済の活性化と地域における新たな雇用の創出につなげていく。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2022年度増加分 1年目	2023年度増加分 2年目
道の駅「きらら あじす」の売上額(千円)	304,052	0	40,000
道の駅「きらら あじす」の来場者数(人)	517,620	0	50,000
阿知須地域のイベント参加者数(人) (阿知須浦まつり、ワイルド・バンチ・フェス、あじすふれあいまつり、きららにぎわいフェスティバル、阿知須ひなもんまつり)	2,217	70,000	10,000

2024年度増加分 3年目	2025年度増加分 4年目	2026年度増加分 5年目	K P I 増加分 の累計
10,000	10,000	10,000	70,000
15,000	15,000	15,000	95,000
1,000	1,000	1,000	83,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

阿知須地域活性化プロジェクト「道の駅きららあじす」整備計画

③ 事業の内容

【レストラン棟（増築）の整備】

道の駅「きらら あじす」の建物に隣接する多目的広場の上屋を解体し、地域の農産物を活用した地産地消を推進するレストラン棟を増築し、現在のレストランをレストラン棟に移動する。

【休憩ゾーンの整備】

現在のレストラン部分に「軽食、パン工房、もち工房」を移動するとともに、キッズコーナーを含む休憩コーナーを整備する。来場者アンケートで4割以上の要望のあったカフェ機能を備えた休憩コーナーの整備や公衆無線LANの増強により、スポーツツーリズム及びワーケーション等の新たなニーズも取り込みながら来場者の増加を図る。

【特産物直売ゾーンの整備】

「軽食、パン工房、もち工房」を休憩ゾーンへ移動することにより、狭隘な特産物直売所の面積拡大を行う。この改修により、農産物生産量増大や農業所得の向上を目指し取扱商品を増加させるとともに、消費者ニーズに対応した訴求力の高い特産品の販売促進とPR、客単価の底上げによる売上額の増加を図る。

【情報発信ゾーンの整備】

阿知須地域の情報発信拠点として、各種パンフレット等の紙媒体を見やすく平面的・立体的に配置できるよう整備する。また、デジタルサイネー

ジを導入し、情報案内の機能向上を図る。さらに、スポーツツーリズムの更なる推進に向け、新たに導入するレンタサイクルを当該ゾーン内に配置する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

阿知須干拓地「きらら浜」に位置する道の駅「きらら あじす」、山口きらら博記念公園、山口県立きらら浜自然観察公園などの各施設の連携・協力により、きらら浜をはじめ阿知須地域の魅力を地域内外の方に広く伝え、更なる来場者の増加を図る。加えて、農産物や地元農産物を活用して作る特産品の更なる商品開発や販売促進を図ることで、売上額の増加につなげ、生産者・道の駅指定管理者等の収益性を高める。

増益が見込まれる道の駅指定管理者の収益の一部を機器の更新・修繕などの維持管理、PR事業及び交流事業の経費に充てることにより、市の一般財源の投入額が減少していくことを見込んでいる。また、5年ごとの指定管理者の指定管理料の見直しの際、指定管理料の減少も想定され、市の一般財源の投入額減少を見込んでいる。

※指定管理者は、施設の利用料金（約7,000千円）や指定管理料（約5,000千円）等により管理を行っている。

※当該施設に関する市の歳入としては、電気自動車急速充電器提携料（約1,000千円）となっている。

【官民協働】

道の駅「きらら あじす」の機能強化に向け、阿知須地域づくり協議会、山口県央商工会阿知須支所、山口きらら博記念公園指定管理者、山口県立きらら浜自然観察公園指定管理者、地域おこし協力隊、出荷者協議会、道の駅「きらら あじす」指定管理者及び行政で構成する『道の駅「きらら あじす」魅力アップ推進協議会』を設置し、交流人口の増加及び経済効果を生み出すハード・ソフトに関する事業計画を官民協働で策定している。当該計画に基づき、地域が一体となり、各団体等がそれぞれの役割を担い事業展開を図る。

【行政】

道の駅「きらら あじす」の増築・改修工事を行う。また、来場者の増加と地域の賑わい創出のため、「スポーツ・食・遊び」をテーマとした新たな交流イベントの開催やプロモーション活動の実証事業を担う。

【道の駅「きらら あじす」指定管理者】

農産物の販売促進、農産物出荷者の育成・確保、特産品の開発・販売促進及び地域内外の各団体との情報共有による各種情報発信に取り組む。また、行政が実施する増築・改修工事や実証事業の成果をもとに、増益が想定される自主財源を活用し、レンタサイクルの導入や当該施設に設置する機器の更新・修繕の一部を担う。さらに、山口きらら博記念公園指定管理者、山口県立きらら浜自然観察公園指定管理者などの各団体と連携・協働を図り、交流イベントの開催やプロモーション活動の実施・発展に取り組む。

【阿知須地域づくり協議会】

地域振興策としてSUPを取り入れたアクティビティ事業の考案・実践に取り組むなど、今後も観光資源の開発・整備を推進する。また、阿知須地域内の白壁の街並みをはじめとした観光資源とサイクリングを結びつけるサイクルマップの作成、ノルディックウォーキングでも活用できるウォーキングコースの開発・マップ作成並びに阿知須地域の伝統イベントの実施及び支援を行う。

【商工会】

生産者、食品加工者、設備メーカー、道の駅指定管理者等で構成する南部地域特産品開発会議の事務局として、地域の農産物等を活用した特産品の開発支援に取り組む。

【地域間連携】

国の連携中枢都市圏構想に基づき、山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町の7市町で構成する「山口県央連携都市圏域」において、令和3年に圏域周遊型の博覧会を開催し、本市は当

該博覧会の実行委員会事務局として、商品造成、受入環境整備、プロモーション活動を進めてきた。とりわけ、道の駅等における農林水産物のプロモーションや販売促進の連携を強化しており、道の駅「きらら あじす」もその施設の一つとなっている。

圏域関係市町は、圏域全体の交流人口の創出や周遊促進を図るため、相互に情報発信し、圏域内の広域観光周遊ルートの造成などに取り組んでいる。圏域周遊型博覧会終了後においても、道の駅などを巡るスタンプラリーの実施による相互利用の促進や、当該ゾーン一帯の魅力を高めるための取組を連携して行う。

【政策間連携】

【農業政策】

阿知須地域の特産品のかぼちゃ「くりまさる」に続く新たな農産物のブランド化や質の向上を図ることで、農業者の出荷量を増やし、所得向上につなげる。

【雇用政策】

特産品開発・6次産業化の推進や道の駅の特産物直売所機能の強化により需要喚起を図るとともに、事業拡大、人材育成、販路拡大等を推進することで雇用の創出につなげる。

【観光政策】

サイクリングと観光文化資源を結び付けたサイクルルートの認知度を高める。

また、阿知須地域の自然環境を活用して実施するノルディックウォーキングやSUPなどの多彩なスポーツと観光文化資源・食文化のネットワーク化の構築及び効果的な情報発信により、阿知須地域全体の交流人口の増加につなげる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度6月

【検証方法】

計画期間中の各年度の終了後に KPI 達成状況を把握し、「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において、事業の効果や見直しについて検証を行う。

【外部組織の参画者】

山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、産業界（山口商工会議所、JA 山口県、山口県中央森林組合、山口観光コンベンション協会など）、教育機関（山口大学、山口県立大学、山口学芸大学など）、金融機関（山口銀行、日本政策金融公庫、萩山口信用金庫など）、労働機関（ハローワークなど）、報道機関、市民、行政機関（国、県、市）等の多様な主体の参画のもと、効果検証を行う。

【検証結果の公表の方法】

山口市公式ウェブサイトで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 355,400千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 阿知須地域イベント・まつり支援事業

ア 事業概要

ふるさとへの愛着を深めるとともに、阿知須地域の交流人口の増加に向

けて開催するイベント・まつりに対する補助事業

イ 事業実施主体

山口市

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2027年3月31日まで

(2) 6次産業化推進事業

ア 事業概要

国や県の補助対象とならない小規模な6次産業化への取組や地域資源の発掘、掘り起こしを行う取組に対する補助事業（「6次産業化加工品開発事業」「6次産業化加工施設等整備事業」「農商工連携販売促進事業」）

イ 事業実施主体

山口市

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2027年3月31日まで

(3) 農業団体育成助成事業

ア 事業概要

阿知須地域の農業の活性化を図るため、農業者が一体となって農地の有効活用、農作物の栽培技術や生産性の向上、販売の促進に取り組む活動や、生産者と消費者の交流促進、地元産農産物の魅力発信を目的とした事業に対する補助事業

イ 事業実施主体

山口市

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2027年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。